

令和 5 年度 新宿区地域防災計画の修正(第 30 次)方針について

区は、災害対策基本法（以下「基本法」という。）第 42 条に基づき、防災に関する総合的かつ基本的な計画である「新宿区地域防災計画」（以下「区計画」という。）を定め、防災対策を推進している。区計画の修正は、必要に応じ行うこととしており、前回の修正としては、各関係法令の改正や計画等の修正を反映させ整合性を確保するとともに、区で策定した計画・マニュアル等を有機的に連携させ、即応性、実効性を一層高めるため、令和 3 年度に行った。

都が令和 4 年 5 月公表の新たな被害想定や災害対策基本法等の改正等を反映した「東京都地域防災計画（以下「都計画」という。）」の修正素案を令和 5 年 1 月に公表したことから、区は「新たな減災目標」を設定した上で、区計画の修正を行う。

なお、都計画について、令和 5 年 5 月末に修正決定を行うこととしており、令和 5 年 1 月の修正素案からの変更内容については、適宜反映させる。

1 修正に至る背景

(1) 国の動きについて

・防災基本計画の修正（令和 4 年）

適切な避難行動の促進や避難情報の適切な発令 等

・富士山噴火降灰シミュレーションの公表（令和 2 年）

中央防災会議防災対策実行会議大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキングによる富士山噴火時における降灰シミュレーション 等

(2) 都の動きについて

・首都直下地震等による東京の被害想定公表（令和 4 年）

平成 24 年 4 月の被害想定から約 10 年間の耐震化や不燃化対策の進展、都内人口構造の変化等を反映した推計、定性的な被害シナリオ 等

・TOKYO強靱化プロジェクトの公表（令和 4 年）

2040 年代に目指す強靱化された東京の姿、都が取り組むべき事業を「風水害」、「地震」、「火山噴火」、「電力・通信等の途絶」、「感染症」とこれらによる複合災害を設定 等

・東京都地域防災計画（震災編）の修正（令和 5 年）

新たな被害想定に基づく減災目標の設定、多様な視点の防災対策、地震に強いまちづくり

・地震に関する地域危険度測定調査の結果を公表（令和 4 年）

・震災時火災における避難場所等の指定見直し（令和 4 年）

2 区計画の主な修正事項（別紙2参照）

編	主な修正事項
第1編 総則	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな被害想定への反映 令和4年5月公表の被害想定に基づき、想定地震、各被害想定数値等を更新、発災後の時間軸に沿った震災対応シナリオについて記載 ・都減災目標等の修正等 令和5年1月公表の都計画修正素案に基づき、基本認識及び対策の視点による新たな都減災目標について記載 ・区減災目標等の修正等 3つの視点と分野横断別な視点に基づく新たな区減災目標の設定、減災目標達成に向けた主な対策について記載 ・複合災害への対応強化 複合災害に備え留意すべき事項について記載
第2編 震災対策計画	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション防災対策の推進 タワーマンションをはじめとしたマンション居住者における自助・共助による備えと、マンション管理組合等における応急対策の実施等について記載 ・帰宅困難者対策の推進 国・都の検討状況、帰宅困難者オペレーションシステムを活用した安否確認と情報提供のための体制整備、帰宅ルールなど安全な帰宅のための支援 ・関係法令等の改正や都計画(震災編)修正及び TOKYO 強靱化プロジェクト公表の反映 ・区の震災に関連する個別計画の反映 ・その他、女性や子供、性的マイノリティのほか、高齢者、障害者、難病患者、外国人等の要配慮者の視点での防災対策の推進や DX 技術の活用、多様な情報伝達手段の確保等のソフト対策、及び、建築物等の耐震化や不燃化等による強靱なまちづくりに向けた取り組みについての時点修正
第3編 風水害対策計画	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな修正なし 都計画等との整合を確認し、必要に応じて修正（気象庁の発表情報変更の反映等）
第4編 大規模事故等対策計画	<ul style="list-style-type: none"> ・修正なし 都計画等との整合を確認し、必要に応じて修正
第5編 富士山噴火降灰対策	<ul style="list-style-type: none"> ・新設 令和2年4月の富士山噴火降灰シミュレーションに基づき、富士山噴火降灰対策について記載
第6編 南海トラフ地震等防災対策計画	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震等防災対策として構成の変更 令和元年5月の「南海トラフ地震臨時情報」等の提供開始に伴い、東海地震のみに着目した情報の発表が廃止になったことに基づき、「東海地震事前対策」から「南海トラフ地震等防災対策計画」に構成を変更し、南海トラフ地震対策等について記載

3 区の防災等に関連する主な個別計画

個別計画	策定・改定履歴	5年度以降の改定予定
事業継続計画（BCP）	平成31年3月改定	令和6年度（予定）
災害時受援応援計画	令和2年3月策定	令和6年度（予定）
震災復興マニュアル	令和2年3月改定	令和6年度（予定）
災害廃棄物処理計画	令和2年3月策定	令和5年度（予定）
無電柱化推進計画	平成31年3月策定	令和6年度（予定）
耐震改修促進計画	令和4年1月改定	令和6年度（予定）
橋りょう長寿命化修繕計画	平成31年3月改定	令和5年度（予定）
国土強靱化地域計画	令和3年3月策定	未定（5年度国基本計画修正）

4 修正のスケジュール（予定）

年月	実 施 内 容	備 考
5 月	第 1 回新宿区防災会議	修正方針決定
5 月～7 月	修正素案の検討・とりまとめ	庁内・庁外確認依頼 期間：6 月上旬～7 月上旬予定
7 月～9 月	修正原案の検討・とりまとめ	
9 月	第 2 回新宿区防災会議（書面開催）	修正原案確認
10～11 月	パブリック・コメント実施	
11 月	パブリック・コメント回答案の検討・とりまとめ	庁内・庁外確認依頼 期間：11 月下旬～12 月初旬予定
12 月	第 3 回新宿区防災会議（書面開催）	パブリック・コメント回答案及び回答反映修正原案確認
12～1 月	修正原案の最終調整	庁内・庁外確認依頼 期間：12 月中旬～1 月上旬予定
2 月	第 4 回新宿区防災会議	修正案決定
3 月	新宿区地域防災計画発行	
3 月	東京都への地域防災計画修正の報告	災害対策基本法に基づく報告